



TANABE CONSULTING 2023

マネジメントDX研究会

ゲストご紹介資料

ビジネスの最前線を走る企業による実践型講義と現地視察で、

成功・失敗のリアルなポイントを学びます。

講義・視察を受けての提言とノウハウを

コンサルタントがわかりやすく統括し的確にサポート。

経営層との交流も図れ、

各社のノウハウを自社の強みに転換することができます。

ぜひ、ご参加ください！

▼ 詳しくはこちら

タナベ 研究会

検索



お申込み・詳細はタナベコンサルティングホームページ
または、担当コンサルタントまでお気軽にお尋ねください。



築地本願寺

責任役員 副宗務長 東森 尚人 氏

創建400年のお寺が挑んだ改革の軌跡 -築地本願寺のDX-

1. 外部知見を取り入れたことによる伝統・保守重視な風土からの変革
2. DXに至るまでの多様な人材の活躍と取り組み手順
3. 理念に基づく施策判断 仏教理念体现手段としてのDX



株式会社

オービックビジネスコンサルタント

マーケティング部 部長 西英伸 氏

業界リーダー企業が語る

バックオフィスDXの現実解

～ 中堅/中小企業におけるDXの実態・SaaSの現在地・OBCのDX推進事例 ～

1. バックオフィスDX推進のため、必要な要素は何か？DX推進で実現できる自律型企業の実現には何をすればいいのか？現在の企業DXの実態から紐解き解説頂いただく。
2. 奉行クラウド製品群を展開している同社は、発展著しいバックオフィス領域のSaaSのトレンドについても多くの知見を有している。機械学習・AI等の最新テクノロジーを活用した自社ソリューションと共に、SaaS活用による企業の最新バックオフィス業務事情を解説いただく。
3. 69万社への奉行シリーズのシステム導入を実現してきた同社による、中堅・中小企業におけるDX推進実態とバックオフィスDX推進のためのポイントを解説いただく。



株式会社

キタムラ

取締役 常務執行役員 CDO 柳沢 啓 氏

カメラのキタムラで実現した DX推進のための人材育成ステップ

1. AtoDへの挑戦～まずは1人が変わる～

創業90年のカメラのキタムラで店舗スタッフが突然ECの担当になり
0から立ち上げられたコツと必要となる経営の姿勢とは

2. DtoDXへの挑戦～伝播するチーム作り～

デジタル人材とDX人材はまったく違う、
デジタルの知識をもったメンバーが事業を変えうる人材に育てる勘所とチーム組成方法とは

3. DtoAへの挑戦～相互作用する組織作り～

デジタル人材が店舗スタッフとの協力関係を構築し、
融合した環境こそが店舗オペレーションを大きく変える



ヤマハ発動機

株式会社

IT本部デジタル戦略部 部長 新庄 正己 氏

Try & Learn で進めるヤマハ発動機DX戦略と 人材育成

1. 同社は180を超える国や地域に幅広い事業を展開。
デジタルが当たり前になる時代にも、ヤマハらしい感動体験を世界中のお客様に届けられるように
経営基盤改革・今を強くする・未来を創る、の3つの変革を推進している。
2. 同社のDXは、特定の部門だけでなく社員誰もが当たり前データを使いこなせることを
目指している。そのための活動内容やデータ活用事例についてご紹介いただく。
3. DXを推進するCoE部門と一般部門の関係や役割について、これまでの気づきと学びをご紹介いただく。



TOMOYASU SEISAKUSYO

Add Colors to everyone's Life

株式会社

友安製作所

代表取締役社長 友安 啓則 氏

中小企業でもできる内製DX

1. わずか5名の従業員からのスタート

友安氏は、先代の父親から事業を引き継いだが、入社時に課せられた

「6ヵ月間で給与を超える収益を祖業ではなく新規事業で上げる」という条件を3ヶ月で達成

2. 社内DXは、中小企業でもできる

早くから社内DXに取り組み、

積極的に新しい取り組みを行ってきた同社の”日本企業らしくない”経営手腕のご紹介

3. 友安経済圏としての活動コンセプト

海外のカーテンや壁紙などのインテリア・DIY・エクステリア商材を販売するEC事業から、

Café事業、工務店事業、レンタルスペース事業、メディア事業と5つの事業を展開



講演



視察



八尾トヨヨー住器

株式会社

代表取締役社長 金子 真也 氏

中小企業におけるDX化成功の秘訣とは

1. クレド「こころ」から始まった働き変革

フリーアドレスを導入するためにデータ管理の最適化を行い、業界に先駆けて管理職と全営業担当者にタブレットを支給し積極的にテクノロジーに対する取り組みを実践。

2. テクノハートセンター(物流拠点)に働く知恵と技術を集結

高効率ローコストを実現するために独自の政策配送体制を構築するとともに、配送動態管理システムを導入し配送状態をタイムリーに把握。
また、最新機器導入による自動化や安全を確保した社員にもお客様にも優しい環境を整備。

3. 残業時間を63%削減し、ライフイベントによる離職ゼロを達成

受注書などの電子化を実施し、営業のスキマ時間活用により、2017年度と2019年度との比較にて残業時間が63.3%減少。サテライトオフィスの活用も推進。中古住宅をフルリフォームし、ゼロエネルギー住宅に転換。見学用のモデルハウスとしても併用させながら、作業スペースや会議室として利用。